

## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ニチリョク

上場取引所 東

コード番号 7578 URL <https://www.nichiryoku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺村 公陽

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営統括本部長 (氏名) 五嶋 美樹 TEL 03-6281-8470

定時株主総会開催予定日 2022年6月27日 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,979	13.5	291	165.9	184	—	129	—
2021年3月期	2,624	△17.2	109	△36.2	△140	—	△292	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	9.54	9.31	3.1	1.9	9.8
2021年3月期	△33.64	—	△8.2	△1.5	4.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 —百万円 2021年3月期 —百万円

(注)2021年3月期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	9,467	4,313	45.5	292.84
2021年3月期	9,735	3,923	40.2	305.58

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,305百万円 2021年3月期 3,917百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	336	△180	△521	712
2021年3月期	128	△662	633	1,078

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	25	—	0.7
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注)当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期の期末の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また、2021年3月期の配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

### 3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	17.5	300	3.0	200	8.6	260	101.2	19.19

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	14,713,005 株	2021年3月期	12,830,005 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	9,555 株	2021年3月期	9,505 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	13,551,302 株	2021年3月期	8,702,909 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、第2四半期累計期間まで新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のデルタ株に翻弄され、政府及び各自治体による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が概ねの期間交互に発出されたものの、第3四半期会計期間は全ての宣言や措置が解除され感染及び経済活動は落ち着きを取り戻したかに見えました。

しかしながら、続く第4四半期会計期間にはオミクロン株の感染爆発、ロシアによるウクライナ侵攻、米国の利上げ等の影響を受け、大幅な資源高、円安等、先行きに不透明感を残す形で終えました。

当社が属するメモリアル市場は、高齢者が増加傾向にあるにもかかわらず、お墓事業における屋外墓地については、埋葬の選択肢の多様化に伴い、高価格となる旧来の墓地墓石の購入層は年々減少しております。

一方、首都圏に永住する消費者が所有する故郷のお墓を引っ越しする需要は、緩やかに増加しております。

この流れに対応すべく当社は、消費者ニーズに寄り添った様々なお墓の形態を兼ね備えた霊園を開発すると共に、供養の全てを網羅し、価格においてもご満足いただける納骨堂（堂内陵墓）の販売拡大に取り組みました。

葬祭事業においては、超高齢化を背景に葬儀の簡素化が顕著となる中、インターネット媒体を中心とした同業者間の価格競争により、施行単価が下落するという厳しい環境下にあります。

それに加え、コロナ禍の影響による通夜式を自粛し告別式のみを執り行う密葬や直葬を選択するご葬家が増加傾向にあることから、魅力的なプランの開発や葬儀専門のポータルサイトとの連携を通じ受注件数の増大に努めました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高29億7千9百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益2億9千1百万円（同165.9%増）、経常利益1億8千4百万円（前年同期は経常損失1億4千万円）、当期純利益1億2千9百万円（前年同期は当期純損失2億9千2百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### お墓事業

##### a. 屋外墓地

屋外墓地につきましては、高齢者の増加により成約件数は増加傾向にあるものの、埋葬に対する価値観の変化や選択肢の多様化に伴い、高価格となる旧来の墓地墓石の購入層は年々減少しております。

それに対し、樹木葬や共有墓等の需要は急激に増加し、施工単価の下落がより顕著化している状況を踏まえ、募集販売を受託している既存霊園の増設や改造等、販売戦略の見直しを適宜行っております。

また、2022年1月には、当社が募集代行する主力霊園のひとつである「白岡霊園（埼玉県白岡市）」第3期の開園があり、販売が計画を上回る結果となり、収益は大幅に改善しました。

売上高は、12億8千2百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

##### b. 納骨堂

納骨堂につきましては、現在、第六号「赤坂一ツ木陵苑（東京都港区）」並びに第七号「大須陵苑（名古屋市中区）」の募集代行を行っております。

コロナ禍による外出自粛の影響や埋葬の選択肢の多様化等を踏まえ、広告戦略の抜本的な見直しや徹底した感染防止対策等に努めた結果、収益は改善傾向にあります。

売上高は、2億2千9百万円（同13.1%増）となりました。

#### 葬祭事業

葬祭事業につきましては、死亡者数が年々増加傾向にある中、春夏秋冬に発行する会報の配布やコロナ禍を踏まえ少人数に限定した終活セミナーの開催等、潜在顧客を受注に繋げる施策を継続的に行っております。

当社は、2021年6月、会員に対して葬儀等を割引価格で提供するだけでなく、シニアライフを応援する終活や葬儀後の諸手続きをサポートすることを目的に、有料会員サービスである「愛彩花倶楽部」を「さくら倶楽部」へ名称変更し、特典内容を大幅に刷新すると共に、新たに無料会員サービスである「あおい倶楽部」を新設しました。

これは、有料・無料の会員を獲得することで、最終的に当社のメインサービスである葬儀や墓地墓石等の受注に繋げ、収益の増大を目的としております。

また、葬儀専門のポータルサイト等と連携した潜在顧客以外の受注拡大と併せて抜本的な経費の見直しに注力した結果、コロナ禍による会葬者の減少は依然否めないものの受注件数は過去最高を記録し、収益は大幅に改善しました。

売上高は、14億6千6百万円（同9.3%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における流動資産は、5億5百万円減少し、18億4千2百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金5億5千万円の減少等によるものであります。

当事業年度末における固定資産は、2億4千9百万円増加し、75億9千6百万円となりました。その主な要因は、差入保証金5億8千万円の増加、土地2億9百万円の減少等によるものであります。

この結果、総資産は、94億6千7百万円となり、前事業年度末に比べ2億6千8百万円減少いたしました。

#### (負債)

当事業年度末における流動負債は、4億2千4百万円増加し、26億4百万円となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金2億8千万円、未払消費税等5千6百万円及び未払法人税等3千4百万円の増加等によるものであります。

当事業年度末における固定負債は、10億8千3百万円減少し、25億4千9百万円となりました。その主な要因は、長期借入金10億3千3百万円の減少等によるものであります。

この結果、負債合計は、51億5千3百万円となり、前事業年度末に比べ6億5千8百万円減少いたしました。

## (純資産)

当事業年度末における純資産合計は、3億9千万円増加し、43億1千3百万円となりました。その主な要因は、資本金1億4千万円、資本準備金1億4千万円及び利益剰余金1億3百万円の増加等によるものであります。

この結果、自己資本比率は45.5%(前事業年度末は40.2%)となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益が1億5千万円(前年同期は税引前当期純損失1億4千万円)と大幅に増加したものの、長期借入金の返済による支出等の要因により、前事業年度末に比べ3億6千5百万円減少し、当事業年度末には7億1千2百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億3千6百万円(前年同期比162.7%増)となりました。

これは主に、営業収支による獲得4億3千4百万円、利息の支払9千1百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億8千万円(同266.3%減)となりました。

これは主に、差入保証金の純増による支出4億2千4百万円及び霊園開発協力金の純増による支出1億5千万円、定期預金の払戻による収入2億2千1百万円及び有形固定資産の売却による収入2億2千万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億2千1百万円(前年同期は6億3千3百万円の獲得)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出7億5千6百万円、株式の発行による収入2億7千1百万円等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、オミクロン株の感染推移、ロシアによるウクライナ侵攻や米国の利上げ観測等の影響により、大幅な資源高、円安等、わが国経済の先行きは依然不透明な状況にあります。

このような環境下でありながらも、特に葬祭事業において様々な施策により受注件数獲得の目的が立ってきたこと等から、翌事業年度(2023年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高35億円(前年同期比17.5%増)、営業利益3億円(同3.0%増)、経常利益2億円(同8.6%増)、当期純利益2億6千万円(同101.2%増)を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度からの新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う、政府による緊急事態宣言の発出、外出自粛要請や埋葬の選択肢の多様化等の影響を受け、お墓事業においては来園者(見学者)数の急減、葬祭事業においては会葬者が激減した結果、業績が急速に悪化しました。

さらに、宗教法人が納骨堂を開発する際の資金の一部を当社が債務保証しており、宗教法人との契約に基づく納骨堂の販売が計画通りに進捗しなかったため、債務保証の履行により当社の資金繰りを圧迫しました。

そのため当社は、借入金の返済について取引金融機関と協議し、2021年10月に当面の返済について猶予を受けることで合意しました。

しかしながら、依然として手元流動性資金の確保に支障が生じる可能性があることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在するものの、このような状況を速やかに解消するため、より効率的且つ効果的な広告媒体の選定を含む営業施策を抜本的に見直すことにより、納骨堂の拡販を図り当該リスクに対処して参ります。

資金面につきましては、手元流動性資金の確保に努めるべく全ての取引金融機関と協議を行い、今後も継続的な支援が得られるよう交渉して参ります。

また、当社は、2020年10月の第三者割当増資に続き、第三者割当による新株予約権(行使価額修正条項付)を2021年7月に発行し、財務体質の増強に取り組んでおります。

これらに限らず諸施策を遂行することにより、当該状況を早期に解消し、経営基盤の強化及び安定に努めて参ります。

この結果、当社には継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,683,848	1,133,227
完成工事未収入金	20,336	54,870
売掛金	194,753	197,836
永代使用权	174,234	166,011
未成工事支出金	184,582	170,165
原材料及び貯蔵品	52,025	58,163
前渡金	1,445	965
前払費用	23,040	21,299
立替金	9,171	9,252
その他	5,210	31,257
貸倒引当金	△22	△85
流動資産合計	2,348,627	1,842,962
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,677,472	1,492,420
減価償却累計額	△1,039,054	△948,626
建物(純額)	638,417	543,794
構築物	50,660	47,185
減価償却累計額	△47,093	△44,076
構築物(純額)	3,567	3,108
機械及び装置	17,045	13,355
減価償却累計額	△16,902	△13,345
機械及び装置(純額)	143	10
車両運搬具	27,857	27,457
減価償却累計額	△27,791	△27,424
車両運搬具(純額)	65	32
工具、器具及び備品	276,753	130,724
減価償却累計額	△268,484	△128,468
工具、器具及び備品(純額)	8,268	2,255
土地	2,031,662	1,822,050
建設仮勘定	1,199	1,199
有形固定資産合計	2,683,323	2,372,451
無形固定資産		
ソフトウェア	60,265	40,919
電話加入権	21,201	21,201
無形固定資産合計	81,466	62,120

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
出資金	6,120	6,130
長期貸付金	59,527	57,727
差入保証金	3,804,491	4,385,297
長期未収入金	361,053	355,838
長期前払費用	5,216	4,780
保険積立金	227,572	234,703
霊園開発協力金	27,770	38,980
繰延税金資産	17,301	28,767
その他	104,843	83,305
貸倒引当金	△31,098	△33,140
投資その他の資産合計	4,582,799	5,162,390
固定資産合計	7,347,588	7,596,963
繰延資産		
株式交付費	39,229	27,178
繰延資産合計	39,229	27,178
資産合計	9,735,445	9,467,104
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,630	98,897
短期借入金	649,146	649,631
1年内返済予定の長期借入金	1,005,083	1,285,195
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払金	84,745	97,074
未払費用	62,729	77,309
未払法人税等	16,257	50,670
未払消費税等	11,022	67,568
未成工事受入金	122,945	116,335
預り金	128,643	132,533
賞与引当金	3,479	20,297
リース債務	2,264	2,264
その他	10,315	6,462
流動負債合計	2,179,261	2,604,240
固定負債		
社債	5,000	—
長期借入金	3,160,530	2,126,626
退職給付引当金	252,141	207,469
役員退職慰労引当金	74,809	89,601
リース債務	9,056	6,792
その他	131,229	118,691
固定負債合計	3,632,766	2,549,181
負債合計	5,812,027	5,153,421

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,650,450	1,790,856
資本剰余金		
資本準備金	1,301,690	1,442,096
資本剰余金合計	1,301,690	1,442,096
利益剰余金		
利益準備金	96,139	96,139
その他利益剰余金		
別途積立金	1,260,000	1,260,000
繰越利益剰余金	△380,690	△277,103
利益剰余金合計	975,448	1,079,035
自己株式	△2,768	△2,778
株主資本合計	3,924,820	4,309,211
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△7,085	△3,501
評価・換算差額等合計	△7,085	△3,501
新株予約権	5,682	7,973
純資産合計	3,923,417	4,313,683
負債純資産合計	9,735,445	9,467,104

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,624,600	2,979,035
売上原価	798,565	843,589
売上総利益	1,826,034	2,135,445
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	332,734	330,695
支払手数料	69,660	106,308
役員報酬	65,916	80,842
給料及び手当	638,217	635,067
法定福利費	101,953	102,118
福利厚生費	4,462	4,242
賞与引当金繰入額	27,433	29,743
退職給付費用	△43,644	24,020
役員退職慰労引当金繰入額	14,833	14,791
旅費及び交通費	39,212	37,212
交際費	5,592	5,513
通信費	39,754	42,929
消耗品費	19,474	20,367
賃借料	41,682	45,169
貸倒引当金繰入額	1,010	2,105
減価償却費	136,794	97,103
その他	221,428	265,987
販売費及び一般管理費合計	1,716,517	1,844,219
営業利益	109,517	291,226
営業外収益		
受取利息	1,782	1,561
受取配当金	183	183
受取賃貸料	4,816	4,816
受取手数料	5,856	6,024
協賛金収入	3,762	7,277
違約金収入	300	10
その他	5,141	5,376
営業外収益合計	21,841	25,249
営業外費用		
支払利息	98,289	86,963
社債利息	1,885	3,489
新株発行費	7,845	17,876
シンジケートローン手数料	140,000	—
その他	23,738	24,018
営業外費用合計	271,759	132,348
経常利益又は経常損失(△)	△140,400	184,127

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	249	—
特別利益合計	249	—
特別損失		
固定資産売却損	—	31,115
固定資産除却損	174	2,437
特別損失合計	174	33,552
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△140,325	150,575
法人税、住民税及び事業税	10,527	32,813
法人税等調整額	141,953	△11,465
法人税等合計	152,481	21,347
当期純利益又は当期純損失 (△)	△292,806	129,228

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		当事業年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 永代使用权		29,507	9.7	27,483	8.0
II 材料費		117,978	38.7	164,846	48.2
III 労務費	※1	13,313	4.3	15,393	4.5
IV 外注費		129,697	42.5	117,689	34.4
V 経費	※2	14,520	4.8	16,800	4.9
当期総工事費用		305,018	100.0	342,213	100.0
期首未成工事支出金		163,643		184,582	
合計		468,661		526,796	
期末未成工事支出金		184,582		170,165	
当期工事原価		284,079		356,631	
工事取扱手数料他		58,979		76,324	
VI 葬祭事業原価	※3	455,506		410,633	
売上原価		798,565		843,589	

## 原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(注) ※1. 労務費のうち賞与引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		当事業年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	
	賞与引当金繰入額 (千円)	535		—

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		当事業年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	
	雑費 (千円)	2,133		2,417
旅費交通費 (千円)	2,527		2,901	
減価償却費 (千円)	441		408	

※3. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		当事業年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	
	商品仕入高 (千円)	283,293		271,191
減価償却費 (千円)	2,690		2,452	

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,306,842	958,082	958,082	96,139	1,260,000	△53,100	1,303,039	△315,476	3,252,487
当期変動額									
新株の発行	424,256	424,256	424,256						848,513
剰余金の配当						△34,784	△34,784		△34,784
当期純損失 (△)						△292,806	△292,806		△292,806
自己株式の取得								△81	△81
自己株式の処分	△80,648	△80,648	△80,648					312,789	151,492
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	343,608	343,608	343,608	—	—	△327,590	△327,590	312,707	672,333
当期末残高	1,650,450	1,301,690	1,301,690	96,139	1,260,000	△380,690	975,448	△2,768	3,924,820

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△9,469	△9,469	—	3,243,018
当期変動額				
新株の発行				848,513
剰余金の配当				△34,784
当期純損失 (△)				△292,806
自己株式の取得				△81
自己株式の処分				151,492
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,384	2,384	5,682	8,066
当期変動額合計	2,384	2,384	5,682	680,399
当期末残高	△7,085	△7,085	5,682	3,923,417

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,650,450	1,301,690	1,301,690	96,139	1,260,000	△380,690	975,448	△2,768	3,924,820	
当期変動額										
新株の発行	140,406	140,406	140,406						280,812	
剰余金の配当						△25,641	△25,641		△25,641	
当期純利益						129,228	129,228		129,228	
自己株式の取得								△9	△9	
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	140,406	140,406	140,406	—	—	103,587	103,587	△9	384,390	
当期末残高	1,790,856	1,442,096	1,442,096	96,139	1,260,000	△277,103	1,079,035	△2,778	4,309,211	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△7,085	△7,085	5,682	3,923,417
当期変動額				
新株の発行				280,812
剰余金の配当				△25,641
当期純利益				129,228
自己株式の取得				△9
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,583	3,583	2,291	5,875
当期変動額合計	3,583	3,583	2,291	390,265
当期末残高	△3,501	△3,501	7,973	4,313,683

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
営業収入	2,718,286	2,999,331
原材料又は商品の仕入れによる支出	△722,210	△764,449
人件費の支出	△956,950	△943,104
その他の営業支出	△819,238	△857,587
小計	219,887	434,189
利息及び配当金の受取額	1,296	200
利息の支払額	△85,632	△91,823
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,316	△5,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,234	336,859
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△179,000	△18,000
定期預金の払戻による収入	247,980	221,725
有形固定資産の取得による支出	△12,596	△17,325
有形固定資産の売却による収入	250	220,727
無形固定資産の取得による支出	△11,252	△8,299
出資金の払込による支出	—	△10
貸付金の回収による収入	11,339	1,800
霊園開発協力金の支出	△75,570	△182,911
霊園開発協力金の回収	5,868	32,851
差入保証金の差入による支出	△850,156	△602,919
差入保証金の回収による収入	200,316	178,498
保険積立金の解約による収入	39,218	—
その他	△39,307	△7,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△662,909	△180,995
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	952,384	1,153,881
短期借入金の返済による支出	△420,005	△1,153,396
長期借入れによる収入	3,000,234	—
長期借入金の返済による支出	△3,518,590	△756,791
社債の発行による収入	—	150,000
社債の償還による支出	△304,750	△165,000
株式の発行による収入	801,438	271,710
自己株式の処分による収入	151,492	—
自己株式の取得による支出	△81	△9
新株予約権の発行による収入	5,682	5,568
配当金の支払額	△32,387	△25,460
その他	△2,264	△2,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	633,152	△521,761
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	98,476	△365,896
現金及び現金同等物の期首残高	980,418	1,078,895
現金及び現金同等物の期末残高	1,078,895	712,999

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる、財務諸表に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる、時価の算定方法に重要な変更はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

本社にお墓事業本部及び葬祭事業本部を設置し、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、第3四半期会計期間より、ステークホルダーに対し解りやすい名称を使用することを目的として、従来「お墓事業(堂内陵墓)」としておりました報告セグメントを「お墓事業(納骨堂)」へ変更しております。

当変更は、報告セグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

「お墓事業(屋外墓地)」は、屋外の墓地・墓石の募集販売、施工及び霊園管理業務を受託しております。

「お墓事業(納骨堂)」は、納骨堂の募集及び納骨堂管理業務を受託しております。

「葬祭事業」は、葬儀施行及び仏壇仏具販売をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	お墓事業 (屋外墓地)	お墓事業 (堂内陵墓)	葬祭事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,078,709	203,260	1,342,630	2,624,600	—	2,624,600
セグメント利益又は損失(△)	349,877	△110,471	351,648	591,054	△481,537	109,517
その他の項目						
減価償却費	7,618	9,170	79,226	96,015	40,779	136,794

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△481,537千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用を計上しております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、各報告セグメントへの配分を行っていないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	お墓事業 (屋外墓地)	お墓事業 (納骨堂)	葬祭事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,282,218	229,904	1,466,911	2,979,035	—	2,979,035
セグメント利益又は損失(△)	422,752	△55,664	517,422	884,511	△593,285	291,226
その他の項目						
減価償却費	6,701	5,610	61,021	73,334	23,768	97,103

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△593,285千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用を計上しております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、各報告セグメントへの配分を行っていないため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、記載事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
宗教法人興安寺	145,753	お墓事業（堂内陵墓）

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
宗教法人興安寺	151,094	お墓事業（納骨堂）

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	305.58円	292.84円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）	△33.64円	9.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	9.31円

（注）1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△292,806	129,228
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△292,806	129,228
普通株式の期中平均株式数（千株）	8,702	13,551
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	1,191	12,147
（うち新株予約権（千株））	（—）	（1,883）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類（新株予約権の数5,682個（普通株式568,200株））。	—

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。